

関西広域連合の令和元年度の重点取組について

- 1 広域連合の企画・管理、広域防災、広域スポーツ振興、資格試験・免許
【本部事務局、広域防災局、広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部】
 - (1) 広域連合の企画・管理
 - ・国の事務・権限の移譲促進等
 - ・政府機関等の移転の促進
 - ・広域的な流域対策の検討
 - ・広域交通インフラの整備促進
 - ・第4期広域計画等の策定
 - (2) 広域防災
 - ・大規模広域災害を想定した広域対応の推進
 - ・相互応援体制の強化
 - ・防災・減災事業の推進
 - ・防災庁創設に向けた取組
 - (3) 広域スポーツ振興
 - ・「生涯スポーツ先進地域関西」の実現
 - ・「スポーツの聖地関西」の実現
 - ・「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
 - (4) 資格試験・免許
 - ・資格試験・免許の広域実施
- 2 広域観光・文化振興【広域観光・文化・スポーツ振興局】
 - ・KANSAIブランドの構築
 - ・基盤整備の推進
 - ・関西文化の魅力発信
- 3 広域観光・文化振興（ジオパーク推進）
【広域観光・文化・スポーツ振興局ジオパーク推進担当】
 - ・ジオパーク活動の推進

4 広域産業振興【広域産業振興局】

- ・「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化
- ・イノベーション創出環境・機能の強化
- ・中堅・中小企業等の成長支援
- ・地域魅力の発信・プロモーション
- ・関西を支える人材の確保・育成の推進

5 広域産業振興（農林水産）、広域職員研修

【広域産業振興局農林水産部、広域職員研修局】

(1) 広域産業振興（農林水産）

- ・学校への特産農林水産物の利用促進のための啓発
- ・事業者向け海外輸出セミナーの開催等
- ・構成府県市における都市農村交流アドバイザー活用優良事例の発信

(2) 広域職員研修

- ・政策形成能力研修の実施
- ・団体連携型研修の実施
- ・WEB型研修の実施

6 広域医療【広域医療局】

- ・広域救急医療体制の充実
- ・災害時における広域医療体制の強化
- ・課題解決に向けた広域医療体制の構築

7 広域環境保全【広域環境保全局】

- ・再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進
- ・自然共生型社会づくりの推進
- ・循環型社会づくりの推進
- ・環境人材育成の推進

I 7分野の取組

1 広域防災

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		H31当初予算	H30当初予算
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	6,507千円	4,553千円
	② 相互応援体制の強化	465千円	451千円
	③ 広域応援訓練の実施	7,632千円	7,468千円
(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進	④ 緊急物資円滑供給システムの構築	592千円	589千円
(3) 防災・減災事業の推進	⑤ 帰宅困難者等対策の推進	5,107千円	5,720千円
	⑥ 総合的・体系的な研修の実施	727千円	1,287千円
	⑦ 広域防災活動に関する情報の発信	966千円	468千円
(4) 防災庁創設の推進	⑧ 防災庁創設に向けた啓発活動	1,244千円	2,000千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		23,650千円	22,946千円
		増減額 704千円	
		うち消費税率変更に伴う増加額 270千円	

2 事業概要

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

① 関西防災・減災プランの推進

③16,507千円 (③04,553千円)

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、災害情報提供ツール及び応援・受援調整支援システムを運用する。

(1) 関西防災・減災プラン（風水害対策編、地震・津波災害対策編）、応援・受援実施要綱の見直し ③11,004千円

近年の災害の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかとなった課題（円滑な情報連絡の実施、関西広域連合以外の広域支援との連携・協力等）を踏まえ、プラン（風水害対策編、地震・津波災害対策編）及び実施要綱の見直しを行う。

ア 計画策定委員会

- (ア) 開催回数：2回
- (イ) メンバー：有識者
- (ウ) 開催場所：兵庫県

イ 分野別専門委員会

- (ア) 開催回数：風水害2回
- (イ) メンバー：有識者
- (ウ) 開催場所：兵庫県

(2) 広域防災情報システムによる応援・受援体制の充実 ③4,287千円

ア WEBを利用した災害情報共有ツールの運用

気象、ライフライン、道路情報、避難勧告発令状況等の防災関連情報を共有するため、災害情報共有ツールの運用（保守・管理）を行う。

また、構成府県市間の情報共有を効率的・効果的に行うため、TV会議システムを運用する。

イ 【拡】 応援・受援調整支援システムの充実

広域連合管内の被害や応援・受援の調整状況の収集・共有の迅速化を図るため、「応援・受援調整支援システム」を改修・運用する。

(主な改修点)

- ・各構成団体が本システムにより報告する被害状況等の項目の充実
- ・災害時における情報共有掲示板の設置

(3) 【新】原子力災害に係る広域避難先住民への普及啓発の推進 ③1,034千円

「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく円滑な広域避難の実施に向け、広域避難先住民の原子力災害等に対する理解増進を図るため、兵庫県内の広域避難受入先市町と連携して啓発コンテンツを作成し、広域避難先市町村での住民説明会等の場で活用する。

(広域避難先住民へ啓発する内容例)

- ・放射性物質等に関する知識
- ・広域避難受入時にとるべき対応
- ・広域避難を行う地域の住民との相互理解の促進 等

(4) 【新】 「関西防災・減災プラン」等の構成団体及び管内市町村への周知徹底

③182千円

関西防災・減災プランの内容と構成団体及び管内市町村の地域防災計画との整合性等を図るため、プランについての研修会を開催し、プラン内容等の周知徹底を行う。

また、プラン内容を南海トラフ地震が発生した場合の「対応シナリオ」として具体化した「南海トラフ地震応急対応マニュアル」について、実際のオペレーションにおける課題等を確認するため、研修会の中でワークショップを併せて実施する。

ア 関西防災・減災プラン研修会・ワークショップ

(ア) 開催回数：2回（1日の午前、午後で計2回開催）

(イ) 参加者：関西広域連合構成団体・連携県、管内市町村の防災関係職員

(ウ) 開催時期：8月

(エ) 開催場所：兵庫県内

② 相互応援体制の強化

③465千円（③0451千円）

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

(1) 九都県市との連携強化（九都県市合同防災訓練への参画）

③202千円

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づく応援・受援手順を確認するため、九都県市合同防災訓練の中で実施される救援物資搬送訓練等に参加する。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：九都県市、警察、消防、自衛隊等

(ウ) 開催時期：9月

(エ) 開催場所：千葉県

(2) 広域ブロック連絡調整会議への参加

③263千円

広域ブロック間の連携強化を図るため、関東、九州、中部、中国、四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換を行う。

(ア) 開催回数：各ブロック1回

(イ) メンバー：各ブロック構成自治体

(ウ) 開催場所：各ブロック幹事県

③ 広域応援訓練の実施

③17,632千円 (③07,468千円)

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアルに基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

(1) 広域訓練（実動・図上訓練）の実施 ③6,679千円

大規模広域災害発生時の広域連合、構成団体の災害対応能力の向上を図るため、図上及び実動による広域応援訓練を実施する。

ア 図上訓練

広域に被害が及ぶ南海トラフ地震を想定し、「南海トラフ地震応急対応マニュアル」のフェーズに応じた広域訓練、緊急物資円滑供給連携訓練を行う。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：広域連合構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、宅配業者等

(ウ) 開催時期：9月

(エ) 開催場所：兵庫県（予定）

イ 実動訓練

連携県である三重県が大きく被災した場合を想定し、広域連合、構成団体等の応援・受援体制を確認する実動訓練を実施する。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：広域連合構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、宅配業者等

(ウ) 開催時期：10月（予定）

(エ) 開催場所：三重県等（予定）

(2) 近畿2府7県合同防災訓練での広域応援訓練（実動訓練）への参画 ③119千円

近畿2府7県合同防災訓練において緊急派遣チーム派遣による情報連携訓練を実施するとともに、訓練会場で関西広域連合の防災への取組について普及・啓発を行う。

ア 実動訓練（担当：三重県）

(ア) メンバー：近畿2府7県、国、警察、消防、自衛隊等

(イ) 実施時期：近畿2府7県合同防災訓練において、10月に実施（予定）

(3) 原子力災害時の広域避難訓練等の実施 ③834千円

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練にあわせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入訓練を実施するとともに、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築に向けた研修を行う。

ア 広域避難訓練の実施

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関係構成団体・連携県、国等

(ウ) 開催時期：未定

(エ) 開催場所：関西圏域

イ スクリーニング研修の実施

UPZ（原子力発電所から5～30km内）から避難する住民等への避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築を図るため、各府県の放射線技師等を対象とした研修を実施し、人材育成を行う。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関係構成団体・連携県の職員、各府県放射線技師会の放射線技師等

(ウ) 開催時期：2月頃

(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進

④ 緊急物資円滑供給システムの構築

③1592千円 (③0589千円)

東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との連携強化を図るほか、具体的な基幹的物資拠点の運用手続きや運営方法などの整備を進める。

(1) 関西災害時物資供給協議会の開催

③1423千円

「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関西広域連合構成団体・連携県、民間事業者等

(ウ) 開催時期：3月

(エ) 開催場所：兵庫県

(2) ワークショップの開催

③1169千円

緊急物資円滑供給システムの理解を深め、災害時のオペレーションの円滑な実施を図るため、関西災害時物資供給協議会に参画する民間事業者及び構成団体職員が参加するワークショップを開催する。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関西広域連合構成団体・連携県、民間事業者

(ウ) 開催時期：7月

(エ) 開催場所：兵庫県

(3) 防災・減災事業の推進

⑤ 帰宅困難者等対策の推進

③15,107千円 (③05,720千円)

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者等の発生が想定されることから、関西全体で広域的な帰宅困難者等支援対策に取り組む。

(1) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施

③1,560千円

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスター・ステッカーを作成する。

(2) 【拡】通勤・通学困難者を含めた帰宅困難者対策訓練の実施

③3,047千円

本年度策定予定の「帰宅支援に関するガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携し、早朝の通勤・通学困難者を含めた広域連合が実施すべき対策を中心とした図上訓練を実施する。

(ア) メンバー：関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体 等

(イ) 開催時期：9月(予定)

(ウ) 開催場所：大阪府内

(3) 【新】災害時の情報入手方法等の外国人への周知

③1500千円

大阪北部地震での教訓等を踏まえ、災害時の情報入手方法や留意点などを外国人に対して周知するため、リーフレット等を作成するとともに、ホームページやSNS等を活用し情報提供を行う。

⑥ 総合的・体系的な研修の実施

③1727千円 (③01,287千円)

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。

あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

(1) 基礎研修等の実施

③1353千円

- ・ 防災担当職員向け基礎研修（2回実施） 担当：京都府、神戸市
- ・ 災害救助法実務担当者研修（1回実施） 担当：兵庫県
- ・ 家屋被害認定業務研修（1回実施） 担当：奈良県

(2) 家屋被害認定業務研修プログラムの運用

③1374千円

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、家屋被害認定業務研修プログラムを運用し、通信型研修を実施する。

⑦ 広域防災活動に関する情報の発信

③1966千円 (③0468千円)

関西広域連合の防災の取組を全国にPRするとともに、圏域内の住民の防災意識向上を図るため、展示会へ出展するほか、自助・共助の普及啓発を推進する。

(1) 「防犯防災総合展」等への出展

③1456千円

「防犯防災総合展」：6月・大阪

「九都県市合同防災訓練の展示フェア」：9月・千葉県

(2) 【新】住民の自助・共助の普及啓発の推進

③1510千円

関西における自助・共助の取組をさらに推進するため、近年の災害対応での教訓等を踏まえ、展示会への出展のほか様々な媒体を活用して、住民の自助・共助の普及啓発を行う。

(住民の自助・共助を啓発する内容例)

- ・ 出勤・通学及び帰宅困難者の心得（むやみに移動を開始しない等）
- ・ 家具固定など室内安全対策
- ・ 家庭及び事業所での備蓄の推進 等

(4) 防災庁創設の推進

⑧ 防災庁創設に向けた啓発活動

③1,244千円 (③02,000千円)

過去の災害の教訓を踏まえ、事前対策から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点をもつ「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため、今年度作成する防災庁普及啓発映像などを活用し、防災イベントでのパネル展示やセミナー、シンポジウムを開催する。

○ セミナー、シンポジウムの開催

(ア) 開催回数：2回

(イ) 講師等：学識者、国・県の実務経験者等

(ウ) 開催時期：6月、2月

(エ) 開催場所：大阪府、神奈川県

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

日本の魅力が凝縮された関西の強みを活かして、官民が一体となり、KANSAIブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備を推進し、関西への誘客促進を図る。

「ラグビーワールドカップ2019」から続くゴールデン・スポーツイヤーズの幕開け、「G20大阪サミット」の開催、「2025年大阪・関西万博」の開催決定等、世界的に関西が注目される機会を活かして、観光・文化の海外への発信力強化に取り組む。

また、日本の歴史・文化・伝統の宝庫である関西の文化的魅力を全国・全世界へ発信するとともに、関西への誘客につなげ、「アジアの文化観光首都」としての地位の確立を目指す。

		H31当初予算	H30当初予算
(1) KANSAIブランドの構築	① KANSAI国際観光YEARの実施	2,038千円	2,000千円
	② 海外観光プロモーションの実施	10,186千円	10,000千円
	③ 関西観光本部事業	38,353千円	38,000千円
	④ webによる情報発信	1,010千円	1,000千円
	⑤ ジオパーク活動の推進	1,010千円	1,000千円
(2) 基盤整備の推進	⑥ 通訳案内士等の人材育成	2,482千円	2,452千円
	⑦ 地域の魅力を活かす地域づくり事業	19,261千円	28,000千円
(3) 関西文化の魅力発信	⑧ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	5,047千円	13,000千円
	⑨ 連携交流による関西文化の一層の向上	5,047千円	4,000千円
	⑩ 関西文化の次世代継承	4,038千円	3,000千円
	⑪ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1,010千円	1,000千円
	⑫ 新たな関西文化の振興	15,140千円	9,000千円
(4) 管理費		410千円	410千円
合計		105,032千円	112,862千円
		増減額 ▲7,830千円	
		うち消費税率変更に伴う増加額 1,170千円	

2 事業概要

(1) KANSAIブランドの構築

① KANSAI国際観光YEARの実施 ③12,038千円 (③02,000千円)

2013年から毎年テーマを定めて展開している「KANSAI国際観光YEAR」について、2019年も新たにテーマを設定し、経済界等と連携しながら「KANSAI」ブランドの認知度向上を図る。

<過去のテーマ>

食文化 (2013)、マンガ・アニメ等 (2014)、世界遺産等 (2015)、スポーツ観光 (2016)、食を楽しむ観光 (2017)、文化観光 (2018)

② 海外観光プロモーションの実施 ③10,186千円 (③10,000千円)

「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールするため、構成府県市や関西の経済界等とトップセールスなどの海外観光プロモーションを戦略的に実施する。

○ 海外トッププロモーションの実施

対象エリア… 未定

- ・ 広域連合長・担当委員等によるトップセールス
- ・ 現地でのセミナー等の開催

③ 関西観光本部事業 ③38,353千円 (③38,000千円)

関西広域域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

○ 実施事業

- ① 旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進 (35,325千円)
国の訪日プロモーション地方連携事業等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進を図る。
 - ア 事業内容
 - ・ 海外旅行博・商談会等への出展
 - ・ ファムトリップ (メディア、エージェント等)
 - イ 対象エリア (想定)
香港・台湾等の東アジア、タイ・マレーシア等の東南アジア、オーストラリなど
- ② KANSAI Wi-Fi (Official) の維持管理 (3,028千円)

④ webによる情報発信 ③1,010千円 (③1,000千円)

関西に外国人観光客を誘客するため、関西観光本部のホームページである「KANSAI Tourism」に関西の観光情報を掲載し、関西の魅力を情報発信する。

○ 関西観光本部のホームページ「KANSAI Tourism」での情報発信

- ・ コンテンツの充実
- ・ サイト運用
- ・ 保守管理

⑤ ジオパーク活動の推進

③1,010千円 (③01,000千円)

広域観光周遊ルートのうち『山陰海岸ジオパーク』ルートについて、関西観光本部のホームページである「KANSAI Tourism」内のサイトにおける案内情報の充実を図るとともに、交通手段の情報提供など関西周遊の案内システムを構築するなど、関西広域連携のモデルケースとして外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。

○ ジオパークを活用したインバウンドの促進

① トップセールスの実施 (404千円)

- ・海外トッププロモーション等においてジオパーク等をPR
- ・関西圏内で開催される国際会議等でのPR

② 外国人旅行者の関西周遊の利便性向上を図るための「Webサイトの充実」と「案内システム」の構築 (モデル事業) (606千円)

- ・コンテンツの充実 (テーマ別周遊ルートコースの掲載、新規掲載情報の多言語翻訳)
- ・外国人観光客の関西周遊の利便性向上を図るため、乗り換え案内など交通手段に関する情報をスマートフォン等で簡易に入手できるシステムの構築を図る。

(2) 基盤整備の推進

⑥ 通訳案内士等の人材育成

③2,482千円 (③02,452千円)

関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

(1) 登録業務に係る経費 (1,562千円)

- ・通訳案内士 (全国) の登録等に関する業務 (登録・変更等)
- ・2府6県の受付事務に係る負担金
- ・ホームページ等での通訳案内士 (全国) の情報発信

(2) 初任者向け研修に係る経費等 (920千円)

- ・広域観光周遊ルートの紹介や広域連合の取組を周知する研修会を実施

⑦ 地域の魅力を活かす地域づくり事業

③19,261千円 (③028,000千円)

関西エリアの周遊力・滞在力を向上させるため、国の交付金等を活用し、民間事業者、広域連携DMO・地域DMO等と連携して、外国人観光客等の受入環境整備や地域における人材活用など、将来的に自立的な運営が可能な事業を展開することにより、関西地域の魅力向上を促進する。

○ 地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業

① 通訳案内士の活用 (9,168千円)

- ・通訳案内士の資質向上を図る研修の実施
- ・就業を希望する通訳案内士等と旅行事業者等との交流会の実施
- ・個人旅行者等がガイド情報にアクセスし、依頼できるウェブサイトの制作 (計画に基づく拡充)

② 文化資源を活用した周遊の仕組みづくり (モデル事業) (10,093千円)

- ・関西各地にある文化資源を巡る観光ルートの作成
- ・位置情報アプリ等を活用した旅行者への情報提供システム構築、モデル事業 (AR機能など)
- ・外国人観光客等にSNSで情報発信してもらう仕組みづくり

(3) 関西文化の魅力発信

⑧ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

③15,047千円 (③013,000千円)

東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等に向け、関西文化の振興と発信力を一層高めるため、関西の魅力を国内外へアピールする取組を展開する。

(1) 【新】文化施設魅力発信事業

③15,047千円

国際博物館会議（ICOM）京都大会開催の機会を捉え、海外博物館関係者と交流を図り、関西の文化施設の魅力を発信するとともに、海外の先進事例を施設運営の参考とする。また、ICOM京都大会、ラグビーワールドカップ2019が開催される9月に「関西文化の日プラス（仮称）」として、賛同を得た文化施設の入館料を無料とする取組を実施する。

(2) 「関西文化月間」事業の推進

③10千円

「関西文化月間」を設定し、「関西文化の日」や関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑨ 連携交流による関西文化の一層の向上

③15,047千円 (③04,000千円)

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業

歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムを開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑩ 関西文化の次世代継承

③14,038千円 (③03,000千円)

○ 若手文化人材活用事業

関西文化をテーマとした制作展示や発表の機会を若手文化人材に提供し、次世代を担う文化人材の育成に取り組む。

⑪ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

③1,010千円 (③01,000千円)

○ はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組

はなやか関西・文化戦略会議を活用し、東京オリンピック・パラリンピック等に向け、関西文化の振興策を検討・提案する。

⑫ 新たな関西文化の振興

③15,140千円 (③09,000千円)

○ 【拡】はなやか関西「文化の道」事業

東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催を見据え、東京で展開してきた取組を拡充し、関西の多様な文化・芸能の実演等により関西の文化・地域資源を活かした文化的魅力を幅広くPRするとともに、関西への誘客を促進する。

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

	H31当初予算	H30当初予算
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進		
└─ ① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	366千円	366千円
(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）		
└─ ② 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	691千円	691千円
└─ ③ 中・高年のスポーツの振興	2,790千円	2,850千円
└─ ④ 【新】 障害者スポーツの振興	1,146千円	0千円
└─ ⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	5,187千円	4,572千円
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）		
└─ ⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援	1,018千円	1,018千円
└─ ⑦ スポーツ人材の育成	2,519千円	2,957千円
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）		
└─ ⑧ 広域観光・文化振興との連携	1,942千円	1,268千円
(5) 管理費	410千円	410千円
合計	16,069千円	14,132千円
	増減額 1,937千円	
	うち消費税率変更に伴う増加額 17千円	

2 事業概要

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営

③1366千円 (③0366千円)

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

- ・開催回数：4回（5月、7月、9月、1月）
- ・メンバー：構成府県市担当課長

(2) アドバイザーからの意見聴取

- ・開催回数：1回程度
- ・メンバー：関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定

(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）

② 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充

③1691千円 (③0691千円)

子どものスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子どもによるスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

○ 関西広域スポーツ参画事業

- ・ 関西小学生スポーツ交流大会の開催 ③1367千円
- ・ 構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、冠称事業として実施（事業の広報に係る経費を負担）する。 ③1324千円
 - 【スポーツ障害予防講習会】
例：「スポーツ推進フォーラム」（兵庫県）
 - 【スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント】
例：「ファミスポカーニバル」（徳島県）

③ 中・高年のスポーツの振興

③12,790千円 (③02,850千円)

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催に向けた生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、中・高年層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、第3回関西シニアマスターズ大会を開催する。

○ 第3回「関西シニアマスターズ大会」の開催

- ・ 鳥取県の既存大会を活用し、関西圏域の競技者が参加可能な大会として実施する。(関西交流枠新設に伴う競技運営費増額分を負担)
- ・ 卓球、サッカー、グラウンド・ゴルフ、テニス、ソフトテニス、ペタンク、インディアカの7競技で実施する。

④【新】障害者スポーツの振興

③11,146千円 (③00千円)

障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

(1) 障害者スポーツイベント等の情報発信

③1438千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者スポーツに関する情報発信を行う。

(2) 障害者スポーツ体験会の開催

③1708千円

障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るため、府県市単位では開催の難しい障害者競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者向けに開催する。

⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援

③5,187千円 (③04,572千円)

スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

(1) 【拡】「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等の機運醸成に向けた取組み

③4,884千円

- 構成府県市との連携により「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を啓発するキャンペーンを実施する。
- “ゴールデンスポーツイヤーズ”の幕開けにあたり、構成府県市と連携し、3大会(ラグビーW杯、東京パラ、WMG)の周知とともに府県民のスポーツ参加への機運醸成を図る。

(2) 【拡】官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進

③174千円

経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより関西における生涯スポーツ振興に向けた取組み方策の推進を図る。

(3) 【新】企業等表彰制度の創設

③1229千円

経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）

⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援

③1,018千円（③01,018千円）

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大につなげる。

(1) 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信 ③1918千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレットの作成やホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

(2) 「インターカレッジコンペティション2019」への支援 ③1100千円

ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2019」を支援する。

⑦ スポーツ人材の育成

③2,519千円（③02,957千円）

競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的にも著名な指導者を招聘した講習会などを関西広域連合で開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

(1) スポーツアスリート育成練習会の開催 ③1354千円

競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。

(2) 指導者・スポーツボランティア等の情報発信 ③10千円

指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

(3) 指導者講習会の実施 ③2,165千円

あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術について国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。

- ・ 開催回数1回

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）

⑧ 広域観光・文化振興との連携

⑳1,942千円（㉑1,268千円）

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等の開催に向け、今後、圏域外の訪問者の増加が期待されることから、「関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベント」を切り口とした関西の魅力発信を行う。

(1) 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するリーフレット作成・ホームページ改修

㉑918千円

関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したリーフレットの作成やホームページの改修を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。

(2) スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発

㉑1,024千円

各構成府県市から収集したスポーツ情報及び観光・文化資源情報を基に、広域観光局や（一財）関西観光本部と連携を図りながら、周遊プログラムを開発し、ホームページやチラシ等により情報発信を行う。

3-1 広域産業振興（広域産業）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かすとともに、「ラグビーワールドカップ2019」から続くゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」の開催決定を契機に、関西全体の活性化と国際競争力をさらに強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画である、新たな「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

		H31当初予算	H30当初予算
(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 (廃止)「関西広域産業ビジョン2011」の改訂	2,333千円	1,827千円 576千円
(2) 関西のポテンシャル発信・強化 (戦略1～3)	② 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化	22,565千円	22,288千円
(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 (戦略1)	③ イノベーション創出環境・機能の強化	4,252千円	4,167千円
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 (戦略2)	④ 中堅・中小企業等の成長支援	2,984千円	3,732千円
(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化 (戦略3)	⑤ 地域魅力の発信・プロモーション	8,773千円	7,906千円
(6) 関西を支える人材の確保・育成	⑥ 関西を支える人材の確保・育成の推進	276千円	276千円
(7) 管理費		410千円	410千円
合計		41,593千円	41,182千円
		増減額 411千円	
		うち消費税率変更に伴う増加額 411千円	

2 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証

③12,333千円 (③02,403千円)

「関西広域産業ビジョン」(以下、「ビジョン」という。)に基づく具体的な取組を進めるにあたっては、経済団体や大学など関係機関の協力、連携並びに市町村の理解を得ることが不可欠である。そのため、広域産業振興の取組について、広報活動を積極的に展開する。また、平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン』推進会議」において、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

(1) 広報活動の実施

③12,141千円

域内外に向け、効果的に情報発信するため、PRツールを制作するとともに産業クラスターや産業振興関連ファンド等の最新情報の提供を行う。

(2) 「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営

③192千円

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン」推進会議を運営する。

(ア) 開催回数：2回程度

(イ) メンバー：学識経験者、経済団体、国

(ウ) 開催時期：9月頃、3月頃

(エ) 開催場所：大阪市内(予定)

(3) 【新】「関西広域産業ビジョン」推進会議 人材専門部会(仮称)の運営 <後掲>

人材の確保・育成策について検討を行い、具体的な施策につなげるための部会(人材専門部会(仮称))を新たに設置・運営する。

(ア) 開催回数：2～3回程度

(イ) メンバー：有識者、経済界、大学関係者、国

(2) 関西のポテンシャル発信・強化(戦略1～3)

② 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化

③122,565千円 (③022,288千円)

「2025年大阪・関西万博」は「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマであり、医療機器をはじめとしたライフサイエンス分野は、今後さらに注目が集まることが想定される。この機会を活用して、関西のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

○ 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化

「メディカル ジャパン」等にブース出展などを行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。

《メディカル ジャパン2020大阪(予定)》

(ア) 開催時期：2月26日～28日

(イ) 開催場所：インテックス大阪

(ウ) 出展内容：関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介

医療機器分野への参入に向けた個別相談

大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナー 等

(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化（戦略1）

③ イノベーション創出環境・機能の強化

③14,252千円（③04,167千円）

関西には、ライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関や高い技術を有するものづくり企業が集積している。「2025年大阪・関西万博」の開催決定を契機に、世界から最先端の技術が結集することで、この分野において新たなイノベーションの創造が期待される。また、ものづくり企業をはじめとする関西の企業にとっても、自らが持つ技術を活かす機会となる。こうした強みを活かし、革新的な医療機器の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、当該分野への参入を支援する。

また、関西には、バッテリーや太陽電池、燃料電池メーカーの生産拠点や研究開発拠点の集積に加えて、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関も数多く集積している。グリーン分野はSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

(1) 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 ③1 2,205千円

ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。

(ア) 実施内容：相談業務、事業の周知活動 等

(イ) 実施場所：ターミナルなど交通至便な場所

(2) 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施

③1 2,047千円

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。

(ア) 実施場所：大阪市内（予定）

(イ) 実施内容：研究成果発表会、ポスターセッション 等

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援（戦略2）

④ 中堅・中小企業等の成長支援

④12,984千円（④03,732千円）

関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、技術力強化の観点から、公設試の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、知的資産経営の導入支援等による経営基盤の強化などを行う。

○【拡】公設試の連携・情報の共同発信

広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」について、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行うとともに、広域連合域内企業の利便性向上のため、一層のコンテンツの充実を図る。

各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて、他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。

企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を開催する。

ア 関西ラボねっと

- ・ 参画機関：滋賀県工業技術総合センター、滋賀県東北部工業技術センター、京都府織物・機械金属振興センター、京都府中小企業技術センター、地方独立行政法人 大阪産業技術研究所、

兵庫県立工業技術センター、和歌山県工業技術センター、
地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター、
徳島県立工業技術センター、
地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

イ 共同研究会

外部機関から講師を招へいし、企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進する「外部向け研究会」や、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図る「内部向け研究会」を開催する。

(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化（戦略3）

⑤ 地域魅力の発信・プロモーション

③18,773千円 (③07,906千円)

ゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」は、国内外から大きな注目を集めるビッグイベントであり、関西の知名度向上が期待される。この機会をとらまえて、国内外から資金や人材を呼び込み、関西の持続的な経済発展につなげるため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品（「CRAFT14」）などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。

(1) 【新】（仮称）ものづくりをはじめとする地域魅力の発信

③1 6,007千円

デザインや実用性に優れた関西の工業製品（「CRAFT14」）などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信し、豊富な資源を活かした産業化を推進する。

(2) 海外産業プロモーションの実施

③12,766千円

域内のものづくり中小企業の海外における販路開拓を支援するため、アジア地域等においてデザインや実用性に優れた関西の工業製品（消費材）の海外プロモーションを実施する。

(6) 関西を支える人材の確保・育成

⑥ 関西を支える人材の確保・育成の推進

③1276千円 (③0276千円)

関西では今後、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。こうしたことから、「関西広域産業ビジョン」推進会議の下に、人材専門部会を新たに設置し、関西広域連合として取り組むべき人材の確保・育成に関する方策の検討を行う。

○【新】「関西広域産業ビジョン」推進会議 人材専門部会（仮称）の運営

人材の確保・育成策について検討を行い、具体的な施策につなげるための部会（人材専門部会（仮称））を新たに設置・運営する。

(ア) 開催回数：2～3回程度

(イ) メンバー：有識者、経済界、大学関係者、国

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	H31当初予算	H30当初予算
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大		
└─ ① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録	1,972千円	2,200千円
└─ ② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	3,156千円	2,416千円
└─ ③ 直売所の交流促進	377千円	1,670千円
(2) 食文化の海外発信による需要拡大		
└─ ④ 「関西の食リーフレット」の作成	130千円	130千円
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大		
└─ ⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0千円	0千円
└─ ⑥ 事業者向け海外輸出セミナーの開催等	660千円	529千円
(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化		
└─ ⑦ 府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0千円	0千円
(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保		
└─ ⑧ 農林水産就業支援情報の発信	0千円	0千円
(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全		
└─ ⑨ 「都市農村交流サイト」の運営	0千円	0千円
└─ ⑩ 都市農村交流のための人材育成	431千円	728千円
(7) 管理費	410千円	410千円
合計	7,136千円	8,083千円
	増減額 ▲947千円	
	うち消費税率変更に伴う増加額 73千円	

2 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ③1,972千円 (③02,200千円)

(1) 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ③197千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい！KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

(2) 「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成 ③1,775千円

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成する。

② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③3,156千円 (③02,416千円)

(1) 出前授業の推進 ③10千円

生産者団体（JA等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

(2) 学校給食への域内特産農林水産物の提供 ③3,156千円

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、モデルとなる構成府県内小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

③ 直売所の交流促進 ③377千円 (③01,670千円)

○直売所マッチングサイトの運営

平成27年度に開発した直売所マッチングサイトを運営（保守・管理）する。

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

④ 「関西の食リーフレット」の作成 ③130千円 (③0130千円)

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を増刷するとともに、ホームページに掲載し情報発信を行う。

(3) 国内外への農林水産物の販路拡大

⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ③10千円 (③00千円)

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報を発信する。

⑥ 事業者向け海外輸出セミナーの開催等 ③660千円 (③0529千円)

輸出に向けて機運の醸成を図り、様々な情報を提供するため事業者向け海外輸出セミナーを開催するとともに、国等と連携し海外新興市場に関する情報収集を行い、今後の構成府県市の取組に活用する。

(ア) 開催回数：1回程度

(イ) 対象：関西の食品輸出に関心のある事業者

(ウ) 開催時期：未定

(エ) 開催場所：未定

(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

⑦ 府縣市を越えた6次産業化や農商工連携の推進 ③10千円 (③00千円)

農林漁業者が府縣市域はもとより、必要に応じて府縣市域を越えた商工業者とマッチングできるよう、府縣市が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の開催計画を広域連合が広報協力する。

(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保

⑧ 農林水産就業支援情報の発信 ③10千円 (③00千円)

(1) 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成 ③10千円

構成府縣市の農林水産業への就業支援情報を掲載した「就業ガイド」を作成し、広域連合エリア外で各府縣市が実施する就業相談会やホームページでPRすることで広域連合エリアへの就業を促進する。

(2) 「農業大学校ガイド」の作成 ③10千円

各農業大学校の特徴や専攻コースなどを掲載した「農業大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページや学生募集時の印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、人材の相互受入を進める。

(3) 「農林水産就業促進サイト」の運営 ③10千円

農林水産業への就業希望者に各府縣市の就業支援情報を広く発信する「就業促進サイト」を運営する。

(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

⑨ 「都市農村交流サイト」の運営 ③10千円 (③00千円)

構成府縣市の優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営する。

⑩ 都市農村交流のための人材育成 ③1431千円 (③0728千円)

(1) 都市農村交流アドバイザー追加登録と派遣 ③10千円

都市農村交流に関する知見を有する都市農村交流アドバイザーを追加登録するとともに、地域からの要請に応じ派遣する。

(2) 都市農村交流現地検討会の開催 ③1361千円

構成府縣市における都市農村交流優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行う現地検討会を開催する。

(ア) 開催回数：1回程度

(イ) 対象：都市農村交流活動実践者や自治体関係者など

(ウ) 開催時期：未定

(エ) 開催場所：兵庫県内を想定

(3) 【新】構成府県における都市農村交流アドバイザー活用優良事例の発信 ③170千円

各構成府県において、都市農村交流アドバイザーを活用して行った優良事例についてホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。

4 広域医療

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

	H31当初予算	H30当初予算
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	732千円	728千円
(2) 広域救急医療体制の充実	1,528,461千円	1,510,203千円
② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	2,059千円	2,041千円
③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	404千円	569千円
④ 周産期医療連携体制の充実	1,040千円	1,238千円
(3) 災害時における広域医療体制の強化	406千円	406千円
⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携	417千円	50千円
⑦ 専門分野における広域連携	410千円	410千円
(5) 管理費	410千円	410千円
合計	1,533,929千円	1,515,645千円
	増減額 18,284千円 うち消費税率変更に伴う増加額 15,050千円	

2 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進

③1732 千円 (③0728 千円)

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「第3期・関西広域救急医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

○ 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

③1732 千円

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員7名
- ・ 連携計画の進捗状況について

(2) 広域救急医療体制の充実

② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

③1,528,461 千円 (③01,510,203 千円)

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実に向け、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図るとともに、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の確立を図る。

(1) ドクターヘリの運航事業の実施

③1,511,634 千円

- ① 3府県ドクターヘリ
- ② 大阪府ドクターヘリ
- ③ 徳島県ドクターヘリ
- ④ 兵庫県ドクターヘリ
- ⑤ 京滋ドクターヘリ
- ⑥ 鳥取県ドクターヘリ

(2) ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還

③16,445 千円

平成27年度に「緊急防災・減災事業債」を活用し行った、ドクターヘリに搭載する消防救急無線の「デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金。

(3) ドクターヘリ関係者会議の開催

③382 千円

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発

①2,059千円 (③02,041千円)

ドクターヘリの安定的な運営を継続していくため、実践的な研修の実施・参加によりドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

また関西広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

(1) 救急医療人材の育成

①1,060千円

連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

- ①関係機関の開催する講習への参加
- ②各基地病院におけるOJT研修の実施

(2) ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

①200千円

フライトドクター・ナース自身のスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

(3) ドクターヘリの普及啓発の実施

①799千円

ドクターヘリ運航に係る府県民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県民の安全・安心の確保に資するため、各種PR活動を実施する。

- ①PR用各種配布物の作成
ドクターヘリPR用のグッズやパンフレット等の各種配布物の作成・配布等を行う。
- ②ドクターヘリ見学会等の実施
小中学生や地元住民を対象とした「ドクターヘリ見学会」等の各種イベントを実施する。

④ 周産期医療連携体制の充実

①404千円 (③0569千円)

周産期医療においては、産科医や新生児医療を担当する医師が不足する中、緊急母体搬送等を円滑に確保できる広域的な連携体制の構築が求められているため、関係機関が災害時の対応を含めた諸課題について情報共有や意見交換を行い、連携体制の充実を図る。

○ 周産期医療連携体制の構築

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

(3) 災害時における広域医療体制の強化

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

③1,040 千円 (③01,238 千円)

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、広域防災分野とも連携を図りながら、「緊急被ばく医療」における広域連携体制について検討を行う。

(1) 災害医療コーディネーター養成研修の実施 ③1943 千円

災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。

開催回数：年1回程度

(2) 広域的な災害医療訓練の実施 ③165 千円

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。

(3) 緊急被ばく医療における広域連携 ③132 千円

「緊急被ばく医療」に係る体制構築に向けた検討を行う。

(4) 災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施 ③10 千円

災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム (EMIS)」の入力訓練を行う。

(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携

③1406 千円 (③0406 千円)

「危険ドラッグ」流通経路の潜在化・巧妙化や若年層の薬物乱用者増加等の課題に対応するため、薬物乱用防止対策の効果的な取組事例の共有や、薬物乱用防止の機運醸成及び周知・広報活動の連携強化等の取組を実施する。

○ 薬物乱用防止対策に係る広域連携

危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会等を実施する。

⑦ 専門分野における広域連携

③① 417 千円 (③① 50 千円)

次世代医療や高度医療専門分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。

(1) 【新】感染症対策に係る広域連携

③①167 千円

国内外の交流拡大に伴う感染症リスクの増加に備え、感染症対策会議及び合同研修会を実施する。

(2) 【新】子どもの事故防止研修会の開催

③①200 千円

窒息や転落をはじめとする「子どもの事故」防止について、構成府県市の取組を促進するため、研修会を開催する。

(3) 広域医療連携に係る調査研究及び広報

③①50 千円

構成府県市における共通課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施する。

5 広域環境保全

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		H31当初予算	H30当初予算
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	879千円	922千円
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	② 再生可能エネルギーの導入促進事業	747千円	854千円
	③ 住民・事業者啓発事業	3,147千円	3,314千円
	④ 次世代自動車普及促進事業	2,330千円	2,859千円
(3) 自然共生型社会づくりの推進	⑤ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	19,373千円	18,763千円
	⑥ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	8,742千円	11,532千円
	⑦ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,927千円	4,020千円
(4) 循環型社会づくりの推進	⑧ 3R等の統一取組の展開	3,447千円	3,506千円
(5) 環境人材育成の推進	⑨ 人材育成施策の広域展開	2,725千円	2,806千円
(6) 管理費		410千円	410千円
合計		46,727千円	48,986千円
	増減額	▲2,259千円	
	うち消費税率変更に伴う増加額	197千円	

2 事業概要

(1) 関西広域環境保全計画の推進

① 関西広域環境保全計画の推進

③1879千円 (③0922千円)

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図る。

(1) 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

③1593千円

ア 関西広域環境保全計画に関する有識者会議

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：有識者

(ウ) 開催時期：5月頃、7月頃および3月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内を予定

(2) 環境保全計画の推進、進行管理

③1286千円

ア 参与会議

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：各構成府県市参与

(ウ) 開催時期：6月頃、9月頃および3月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

イ 担当者会議

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：各構成府県市担当者

(ウ) 開催時期：5月頃、8月頃および2月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

② 再生可能エネルギーの導入促進事業

③1747千円 (③0854千円)

再生可能エネルギーの導入促進について、様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに、エネルギーポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信することにより、各構成府県市の実状に応じた効果的な導入促進を図る。

また、研修会を開催し、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。

(1) 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信

③1504千円

ア 地域の未利用資源を活用した先進事例等の情報交換会を実施する。

(ア) 開催回数：2回程度

(イ) メンバー：各構成府県市担当者

(ウ) 開催時期：6月頃および2月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

イ エネルギーポータルサイトを活用し、構成府県市の支援制度等の情報を発信する。

(2) 再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成

③1243千円

再生可能エネルギーの導入促進に向けた研修会を開催する。

(ア) 開催回数：1回程度

(イ) メンバー：再エネ導入に関心のある者、再エネ事業者、自治体職員 等

- (ウ) 開催時期：12月頃を予定
- (エ) 開催場所：テーマにより決定

③ 住民・事業者啓発事業

③1,147千円 (③0,314千円)

広域で実施することにより、一層のPR効果が期待でき、かつ、効率化を図ることができるものについて、広域連合が統一行動を企画・立案し、各府縣市と調整のうえ実施する。また、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センターの連携を進めるとともに、温暖化対策に係る取組を活かすための各構成団体での取組の情報共有を進める。

(1) 省エネ統一キャンペーン等の企画・調整・実施

③12,754千円

○ 省エネ統一キャンペーン

ア 関西夏のエコスタイル

5月～10月に、統一ポスターにて軽装等呼びかける。

イ 関西夏のクールチョイス

特に電力利用が高まる7月～9月に、統一ポスター・ちらしにてクールシェア等の省エネ取組を呼びかける。

ウ 関西冬のエコスタイル

特に暖房等のエネルギー利用が高まる12月～3月に、統一ポスターにて適正な暖房利用等呼びかける。

○ 関西エコオフィス運動の展開

ア 関西エコオフィス宣言

オフィス等の省エネ行動を促進するため、宣言事業所を募集して登録、公表する。
(募集期間；通年)

イ 関西エコオフィス大賞（西暦偶数年の年度に実施）

関西エコオフィス宣言事業所における優れた取組に対して表彰を行う。

(予定：募集期間 10月～12月、表彰時期 3月)

ウ 【新】関西エコオフィス大賞受賞事業所・取組のPR（西暦奇数年の年度に実施）

優れた取組を水平展開し、温暖化防止活動の裾野を拡げるため、前年度受賞事業所の取組をPRするセミナーの開催、取組事例集の作成等を行う。

(2) 住民・事業者が主体となって取り組む温室効果ガス削減対策の推進

③1351千円

・住民啓発活動のレベルアップを図るために、各府県の地球温暖化防止活動推進員・地球温暖化防止活動推進センターの合同研修会を開催する。

(予定：開催時期 11月頃、開催場所 徳島県)

(3) 各構成団体での取組の情報共有

③142千円

・各構成団体での先駆的な取組等の情報共有を図るため、担当者会議を2回程度開催する。

④ 次世代自動車普及促進事業

③12,330千円 (③02,859千円)

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及に係る啓発活動を推進する。

(1) 【新】「（仮称）次世代自動車の未来について考える」フォーラムの開催

③1608千円

・次世代自動車普及促進事業におけるこれまでの取組を振り返り、総括するとともに、次世代自動車を取り巻く自動運転、IoT等の最先端技術について情報発信することを通じて、次世代自動車の今後の普及方策を展望するためのフォーラムを開催する。

- (2) 燃料電池自動車（FCV）の啓発冊子の作成 ③1500千円
 ・燃料電池自動車（FCV）の環境性能や水素充填に係る情報を整理して普及につなげる次世代自動車検定のテキストを兼ねた啓発冊子を作成する。
- (3) 次世代自動車検定の実施 ③1834千円
 ・住民が知識向上することを楽しみながら次世代自動車に魅力を感じていただくための検定を実施する。
- (4) 【新】広域連携による災害時次世代自動車給電機能活用促進 ③1342千円
 ・災害等による停電時に各構成団体が所有する次世代自動車（EV・PHV・FCV）の外部給電機能を給電器として相互利用できるような調整する。
 ・次世代自動車の外部給電機能や災害時の利用実績等についてパネル等を作成し、構成府県市の防災や環境イベント等でPRを実施し、次世代自動車の普及促進を行う。
- (5) 各構成団体での取組の情報共有 ③146千円
 ・次世代自動車の普及に活かすための各構成団体での先駆的な取組の情報共有を進める。（2回程度会議を実施。）

(3) 自然共生型社会づくりの推進

⑤ 関西地域カワウ広域管理計画の推進 ③19,373千円（③018,763千円）

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査および情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

○ カワウ対策の推進

ア カワウ対策

カワウ対策検証事業の広域展開
 捕獲手法の開発検討

イ モニタリング調査

カワウ生息動向調査の実施
 カワウ飛来数および被害状況・対策状況の把握

ウ 関西地域カワウ広域管理計画（第3次）策定

⑥ 広域連携による鳥獣被害対策の推進 ③18,742千円（③011,532千円）

ニホンジカや外来獣等による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、行政職員の人材の育成を図る。

- (1) 広域的なニホンジカ被害対策の推進 ③17,085千円
 行政職員が公共事業として捕獲事業の管理監督を担うための体制構築、人材育成を図る。
 ・人材育成プログラムに基づき、行政職員の捕獲体制を整備する。
 ・モデル地域での捕獲体制の検討と試行的捕獲を実践し、ガイドライン案に反映。
 ・捕獲ガイドライン案の更新作成

(2) 広域連携による外来獣等対策の推進

③1,657千円

外来獣他懸案となる鳥獣等の対策について柔軟な実施体制の充実を図る。

- ・有害鳥獣捕獲の実施体制等の課題解決のための改善(案)の提示
- ・有害鳥獣捕獲にかかる社会課題（ジビエ利用率の低さ等）への対応の検討

⑦ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上

③4,927千円（③04,020千円）

平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアの保全・活用を進めるため、モデル事業、自然エリア情報の更新、情報活用のための研修会を実施する。

(1) 関西の活かしたい自然エリアの保全策・活用策

③3,853千円

- ・複数の府県域をまたいだ自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み（歴史、文化）等の気付きを目的としたエコツアー体験学習を実施。
- ・各自然史系博物館や構成自治体が主催する生物多様性イベントを活用した、エリアのパネル等の展示会の実施。
- ・博物館ネットワーク等が参加した自然エリアの情報更新。

ア 関西の活かしたい自然エリアエコツアー体験学習

(ア) 開催内容：平野・丘陵域エリアを対象とした1日間のエコツアー体験

(イ) 対象：行政、活動団体、旅行会社、教育機関等

(ウ) 開催時期：夏～秋頃

(エ) 開催場所：兵庫県の各地

イ 次期広域環境保全計画を見据えた事業内容の検討

次期関西広域環境保全計画を見据えた事業内容の検討を行うため、有識者による検討会を実施する。

(ア) 開催回数：4回

(イ) メンバー：有識者11名程度

(ウ) 開催時期：6月、8月、9月、2月（予定）

(エ) 開催場所：大阪府内

(2) 自然エリア情報活用のための研修会の開催

③1,074千円

自然エリア情報（GISデータ）を活用するためのGIS研修会の実施

ア GIS研修会

(ア) 開催内容：初級編2日と上級編1日

(イ) 対象：構成府縣市職員等

(ウ) 開催時期：夏～冬頃

(エ) 開催場所：大阪～京都を想定

(4) 循環型社会づくりの推進

⑧ 3R等の統一取組の展開

③13,447千円 (③03,506千円)

3Rの推進に向けて、マイボトル運動の推進など統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を図る。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市において情報を共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

(1) マイボトル運動等に係る啓発活動の推進

③13,332千円

27年度に作成したマイボトリスポットMAPの運営管理を行うとともに、マイボトルの利用促進に向けた啓発事業（懸賞企画）を実施する。また、マイバッグ運動、食品ロス削減対策、その他の3R等の取組も併せて発信することとし、ネット広告のほかラジオ、フリーペーパー、交通広告など様々な広告媒体を組み合わせ、より効果的なPRを行う。

(2) 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

③115千円

構成府県市の資源循環担当者による会議を開催（3回程度）。うち1回は、有識者や先進自治体職員を招聘する。

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：各構成府県市資源循環担当者

(ウ) 開催時期：8月頃、11月頃および3月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内を予定

(5) 環境人材育成の推進

⑨ 人材育成施策の広域展開

③12,725千円 (③02,806千円)

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、滋賀県が開発した環境学習プログラムを参考に、持続可能な社会を担う人育てにおいて重要な、人格の基礎が育まれる幼児期を対象とした環境学習をモデル的に展開するとともに、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施する。

(1) 幼児期環境学習の推進

③11,286千円

幼児期の環境学習の指導者研修会、指導者研修説明会を構成府県市で順次実施することにより、幼児期環境学習のノウハウを共有する。

(2) 地域特性を活かした交流型環境学習事業

ア 琵琶湖「うみのこ」体験

③1802千円

平成30年度に就航した「うみのこ」において、親子体験航海を実施する。

(ア) 開催時期：夏頃 2回

(イ) 対象：小学3年生から5年生の児童とその保護者

イ 天神崎自然観察教室

③1637千円

天神崎をフィールドとした自然観察教室を実施する。

(ア) 開催時期：春頃 1回

(イ) 対象：小学生以上

6 資格試験・免許

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

平成25年度から広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化と経費節減を図る。

また、新たな資格試験事務の拡充として医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験を平成31年度から実施する。

		H31当初予算	H30当初予算
(1) 資格試験・免許 の広域実施	① 調理師・製菓衛生師	33,459千円	36,612千円
	② 准看護師	9,402千円	9,857千円
	③ 【新】登録販売者・ 毒物劇物取扱者	68,454千円	0千円
	(廃止) 資格試験事務の 拡充に向けた取組		24,619千円
(2) 管理費		92,636千円	90,282千円
		〔 事務費 26,136千円	25,792千円
		人件費 66,500千円	64,490千円
(3) 資格試験等基金積立金		1千円	2千円
<u>合計</u>		<u>203,952千円</u>	<u>161,372千円</u>
		増減額 42,580千円	
		〔 うち消費税率変更に伴う増加額 515千円	

2 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施

① 調理師・製菓衛生師

③133,459千円 (③036,612千円)

(1) 資格試験事務 ③120,703千円

試験委員会を運営し、試験問題の作成・調整を行うとともに、広域的、一元的に試験を実施する。

(ア) 試験日 7～8月頃

(イ) 試験会場 滋賀、大阪、徳島・・・各1会場
京都、兵庫、和歌山・・・各2会場

(ウ) 受験者数 (30年度実績) 調理師・・・4,785人、製菓衛生師・・・1,855人

(2) 免許交付事務 ③12,756千円

独自の試験免許事務処理システムにより、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務に迅速に対応する。

・免許申請件数 (29年度実績)

	新規	書換	再交付
調理師	4,901件	817件	1,102件
製菓衛生師	1,225件	113件	43件

② 准看護師

③19,402千円 (③09,857千円)

(1) 資格試験事務 ③17,861千円

試験委員会を運営し、試験問題の作成・調整を行うとともに、広域的、一元的に試験を実施する。

(ア) 試験日 2月頃

(イ) 試験会場 各府県1会場

(ウ) 受験者数 (29年度実績) 1,005人

(2) 免許交付事務 ③11,541千円

独自の試験免許事務処理システムにより、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務に迅速に対応する。

・免許申請件数 (29年度実績)

新規 1,168件 書換 623件 再交付 221件

③【新】登録販売者・毒物劇物取扱者

①68,454千円 (③0千円)

資格試験事務

平成31年度より、関西広域連合で新たに広域的、一元的に試験を実施する。

【登録販売者試験】

- (ア) 試験日 8月頃
- (イ) 試験会場 各府県1会場
- (ウ) 受験者数(31年度見込) 10,600人

【毒物劇物取扱者試験】

- (ア) 試験日 12月頃
- (イ) 試験会場 原則各府県1会場
(ただし、現在、複数会場で実施の府県は従前どおり)
- (ウ) 受験者数(31年度見込) 1,400人

また、利用者の満足度や要望調査のため、アンケート調査を実施する。

(2) 管理費

①92,636千円 (③0千円)

資格試験・免許交付事務を実施するため本部事務局に窓口を置き、職員の配置、嘱託員の雇用等の事務管理を行う。(人件費、事務所借上料、事務機器借上料 等)

(3) 資格試験等基金積立金

①1千円 (③0千円)

調理師、製菓衛生師及び准看護師の資格試験・免許等の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため資格試験等基金に積み立てる。

○ 基金残高

- ・平成31年度当初残高(見込) 11,800千円
- ・平成31年度積立額(見込) 1千円
- ・平成31年度取崩額(見込) 0千円
- ・平成31年度末残高(見込) 11,801千円

7 広域職員研修

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組についても実施していく。

〔広域職員研修の実施〕		H31当初予算	H30当初予算
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	① 政策形成能力研修の実施	3,944千円	4,073千円
	② 団体連携型研修の実施	0千円	0千円
(2) 研修の効率化	③ WEB型研修の実施	120千円	0千円
(3) 管理費		206千円	206千円
<u>合計</u>		<u>4,270千円</u>	<u>4,279千円</u>
		増減額 ▲9千円	
		うち消費税率変更に伴う増加額 2千円	

2 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施 ③13,944千円 (③04,073千円)

1会場に集合した研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

日程 (予定)	2泊3日 (合宿形式) (受講定員40名)
研修会場	京都市内(予定) (合宿形式による実施が可能な施設)
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員
研修内容	文化財の活用を題材とした政策立案演習 (予定)
日程 (予定)	2日間 (集中講義形式) (受講定員40名)
研修会場	大阪市内 (予定)
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員 (予定)
研修内容	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案研修

② 団体連携型研修の実施 ③10千円 (③0千円)

各団体が実施する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、引き続き幅広い研修メニューを提供していく。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に、幅広い研修メニューの提供を求めていく。

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施 ③120千円 (③0千円)

研修の効率化を図る取組として、各団体が実施している研修やセミナーについて、インターネットを活用し、他の会場への配信を委託し、「WEB型研修」を実施する。

II 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		H31当初予算	H30当初予算	
(1) 地方分権改革の推進	① 国の事務・権限の移譲促進等	1,764千円	587千円	
	② 政府機関等の移転の促進	2,249千円	1,862千円	
	③ 市町村との意見交換会の開催	598千円	598千円	
(2) 広域企画戦略	④ 広域的な流域対策の検討	10,451千円	10,289千円	
	⑤ エネルギー政策	5,973千円	5,873千円	
	⑥ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,969千円	4,946千円	
	⑦ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)	0千円	0千円	
	⑧ 第3期広域計画等の推進と 第4期広域計画等の策定	3,608千円	3,689千円	
	(廃止) 広域行政のあり方検討会 の開催		3,961千円	
	(3) 住民参画・ 官民連携の推進	⑨ 関西広域連合協議会の開催	2,962千円	4,711千円
	⑩ 若者世代による意見交換会の開催	1,933千円	1,933千円	
⑪ 関西女性活躍推進フォーラム	1,511千円	1,460千円		
⑫ 経済界との意見交換会の開催	768千円	732千円		
⑬ 【新】 関西SDGsプラットフォーム	350千円	0千円		
⑭ 【新】 2025年大阪・関西万博連絡 会議の開催	253千円	0千円		
(廃止) 2025日本万国博覧会 誘致対策会議の開催		253千円		
合計		35,389千円	40,894千円	
	増減額	▲5,505千円		
	うち消費税率変更に伴う増加額	327千円		

2 事業概要

(1) 地方分権改革の推進

国出先機関の地方移管を目指すとともに、関西としての将来的なビジョンや方向性を示しながら、国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用するなどにより、国の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。

また、政府機関等の移転に向けた取組を進めるとともに、首都機能のバックアップ構造の実現等に向けた国への要望活動を行うなど、「国土の双眼構造の実現」に向け積極的に取組を進めていく。

① 国の事務・権限の移譲促進等

③1,764千円(③0587千円)

地方分権改革に関する提案募集に対し、広域連合の取組を拡大・進化させる事務・権限や、国出先機関の事務・権限に加え大臣権限も含めて、国から移譲すべき事務・権限をさらに掘り起こし、府県域を越える唯一の広域連合として、地方分権改革を先頭に立って強力に押し進めるような積極的な提案を行う。また、必要に応じ、国との協議・調整を実施する。

また、政府・国の動きも見据えつつ、地方分権改革を推進する観点から国に対して積極的に提言していく。

さらに、広域行政のあり方検討会の最終報告を踏まえ、あるべき広域連合の姿について情報発信等を行う。

② 政府機関等の移転の促進

③2,249千円(③1,862千円)

現在、政府機関等対策PTで進めている政府機関の移転推進について、文化庁の本格移転や消費者庁の移転を確実に進め、地方創生につなげるため、経済界や国関係者を含めた推進体制として、政府機関等との地方創生推進会議(仮称)を設置する。

【取組例】

○政府機関等との地方創生推進会議(仮称)の設置

- ① 関西における政府機関の取組を盛り上げるための戦略に係る政府機関等との意見交換・情報発信
- ② 関西消費者志向経営推進組織等の運営及び公開会議の開催
- ③ 関西における文化行政・消費者行政等の先進的取組等の発信
- ④ 要望活動の実施等

③ 市町村との意見交換会の開催

③1598千円(③0598千円)

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等に関して、近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行なう。

・開催回数：2回

(2) 広域企画戦略

琵琶湖・淀川流域における広域的な課題等への解決に向けた取組を通して、実績を積み重ねることで、広域連合が広域行政の責任主体として存在感や信頼感の向上に努め、ひいては国の出先機関の受け皿となり得ることを示していく。

④ 広域的な流域対策の検討

⑩10,451千円 (⑩10,289千円)

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会と課題ごと3つの部会により、広域連合として優先的に取り組む課題に対して、広い視野を持ち発展性のある客観的な根拠を調査、シミュレーションにより蓄積するとともに、各課題に対して具体的な解決策を検討していく。検討結果を踏まえ、課題解決に必要な権限の移譲を国に求めていく。

(1) 有識者研究会・部会の開催及び検討内容の具体化

⑩10,451千円

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会に加えて課題ごとの部会を設置し、発展性のある基礎資料の蓄積と具体的な政策検討への助言を得る。助言を踏まえ、課題毎の対策に係る制度概略研究を行う。

ア 研究会・部会の開催 (1,664千円)

- ・開催回数：研究会…4回程度、2部会…各5回程度
- ・部会名称：リスクファイナンス部会、水源保全部会

イ 各部会の取組及び検討内容の具体化 (8,787千円)

<リスクファイナンス部会> (0千円)

水害リスクマップを作成し、総合治水対策として流域の関係各主体が連携して備える相互扶助制度を提案する。

<水源保全部会> (7,812千円)

課題解決策を検討するための基礎データの収集・整理

水源としての森林等の価値に加え、河道閉塞の原因となる土砂供給源であることも含めたリスク管理の視点も合わせて調査・検討する。

森林、耕地の適正な維持管理について、水源涵養能力を維持することだけでなく、流木発生抑制、土砂流出抑制への効果も考慮した施策を提案する。

<海ごみ発生源対策部会> (975千円)

【新】「琵琶湖・淀川流域における海ごみ抑制に係る連絡会議」の設置

海ごみ発生源対策部会での施策研究の結果を踏まえ、情報共有や連携のための連絡会議を設置する。

(2) 課題解決の参考となる国内外事例の収集・整理、情報共有

⑩0千円

⑤ エネルギー政策

⑩5,973千円 (⑩5,873千円)

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組の検討、国への提案を行う。

(1) 関西圏の水素サプライチェーン構想の作成

⑩5,500千円

29年度、30年度に実施した水素ポテンシャルの把握や水素サプライチェーンに関する検討を踏まえ、関西における水素の製造（輸入）から貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想をとりまとめる。

(2) エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等

⑩473千円

⑥ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

③12,969千円 (③04,946千円)

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

(1) 関西健康・医療創生会議による取組の推進

③12,415千円

健康・医療分野において関西が世界を先導できる新産業を創出するため、競争力の源泉となる健康・医療関連のビッグデータを活用できる関西全体の基盤構築に向け、「2025年大阪・関西万博」の開催決定により注目されるこの機会を的確にとらえ、取組を一層推進していく。

ア 関西健康・医療創生会議の運営

イ データ連携基盤の理解促進を図るシンポジウムの開催 (2回程度)

ウ 自治体向けデータ活用にかかる勉強会の実施 (2回程度)

(2) 研究会の開催

③1554千円

構成府県市から提案のあった産学連携による取組について研究会を実施し、広域展開を図るための企画・調整を行う。

○ 関西における広域的な官民データ連携基盤の検討

(分野例) 防災、インフラ、都市環境、観光 など

(2分野×3回程度)

⑦ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)

③10千円 (③00千円)

関西イノベーション国際戦略総合特区 (以下、「関西特区」) に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う官民一体の推進体制である、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、関西特区事業の推進を図っていく。

地域協議会事務局の業務

- ・地域協議会の運営
- ・関西特区の各地区協議会間の調整
- ・国との協議・申請
- ・各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- ・連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・企業参画拡大に係る情報発信

等

⑧ 第3期広域計画等の推進と第4期広域計画等の策定 ③13,608千円 (③03,689千円)

第3期広域計画等を着実に推進し、その達成状況の評価・検証を行うとともに、今後の関西広域連合の取り組むべき課題等の検討などフォローアップを実施し、第4期広域計画等へ反映する。

(1) 広域計画等推進委員会の運営 ③2,362千円

- ・第3期広域計画等の達成状況の評価・検証に対して意見を受ける。
- ・今後、取組の対象とすべき課題など、第4期広域計画等の策定について、指導・助言を受ける。

【会議】

- (ア) 開催回数：4回
- (イ) 開催場所：本部事務局大会議室等
- (ウ) 委員数：22名

(2) TCIネットワークへの参画 ③1310千円

第3期広域計画に掲げる外国・国際機関との連携や海外との交流促進などの取組の一つとして、産業クラスターに関する研究者や実務担当者並びにクラスター組織、開発機関、政府機関等により構成されるグローバルネットワーク組織であるTCIネットワークに引き続き参画する。

(3) 広域インフラ整備促進 ③1936千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業が早期に実現するように、関西としての建設促進に関する取組を強化・推進する。

(3) 住民参画・官民連携の推進

⑨ 関西広域連合協議会の開催 ③12,962千円 (③04,711千円)

広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し協議を行うため、関西広域連合協議会を開催する。

- ・開催回数：2回程度
- ・委員：住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等

⑩ 若者世代による意見交換会の開催 ③11,933千円 (③01,933千円)

関西広域連合の取組・運営等の参考に資するため、大学生等の若者世代による意見交換会を行う。

また、提案内容の充実を図るため、本部事務局・構成府県市が大学生等とコミュニケーションを図りながら、政策提案作成のサポート等を行う。

- ・開催回数：1回
- ・参加者：関西広域連合若手職員・構成府県市域内大学生等
- ・開催場所：未定

⑪ 関西女性活躍推進フォーラム ③1,511千円 (③01,460千円)

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、関西での女性活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組む。

- ・開催回数：2回程度、企画委員会4回程度
- ・委員：経済団体、地域活動団体、有識者、構成府県市等

⑫ 経済界との意見交換会の開催 ③1768千円 (③0732千円)

官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を行う。

- ・開催回数：2回程度
- ・参加者：関西経済団体連合会、構成団体商工会議所等

⑬【新】関西SDGsプラットフォーム ③1350千円 (③00千円)

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、共同事務局を担うJICA関西、近畿経済産業局とともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

⑭【新】2025年大阪・関西万博連絡会議の開催 ③1253千円 (③00千円)

「2025年大阪・関西万博」について、情報共有及び連絡調整を行うとともに、関西広域連合としての取組の調整等を行うため、本部事務局及び構成府県市で構成する実務者レベルの会議を開催する。

(参考) 「2025年大阪・関西万博」の開催決定に関連する事業例

[再掲]

(広域観光)

- ① KANSAI国際観光YEARの実施
- ② 海外観光プロモーションの実施
- ③ 関西観光本部事業
- ④ webによる情報発信

(広域産業)

- ② 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化
- ③ イノベーション創出環境・機能の強化
- ⑤ 地域魅力の発信・プロモーション

(広域課題に対応するための企画・調整)

- ⑥ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

(広域連合の管理運営)

- ⑤ 情報発信の推進

2 広域連合の管理運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

		H31当初予算	H30当初予算
(1) 広域連合の効率的運営	① 関西広域連合委員会運営	4,166千円	4,128千円
	② 選挙管理委員会運営	164千円	164千円
	③ 監査委員運営	600千円	600千円
	④ 関西広域連合事務局運営	339,149千円	331,040千円
	〔 事務費 人件費 〕	〔 55,327千円 283,822千円 〕	〔 50,103千円 280,937千円 〕
(2) 広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進	7,986千円	8,858千円
(3) 広域連合職員の資質の向上	⑥ 関西広域連合職員合同研修の実施	531千円	422千円
(4) 広域連合議会の充実強化	⑦ 関西広域連合議会運営	15,402千円	17,000千円
<u>合計</u>		<u>367,998千円</u>	<u>362,212千円</u>
		〔 増減額 5,786千円 〕	
		〔 うち消費税率変更に伴う増加額 85千円 〕	

2 事業概要

(1) 広域連合の効率的運営

① 関西広域連合委員会運営 ③14,166千円 (③04,128千円)

広域連合委員会の担当委員（知事、市長）府県政令市における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とすることとし、広域連合委員会のもと、本部事務局のほか、分野事務局を担当委員府県に設置して運営する。

○ 関西広域連合委員会の開催

- ・開催回数：12回程度
- ・委員：構成団体の長で構成

② 選挙管理委員会運営 ③164千円 (③0164千円)

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関を設置して運営する。

③ 監査委員運営 ③1600千円 (③0600千円)

関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

④ 関西広域連合事務局運営 ③1339,149千円 (③0331,040千円)

(1) 本部事務局の運営経費 ③1338,759千円

- ・事務費 49,885千円
- ・人件費 283,822千円（府县市派遣職員27人分）
- ・予備費等 5,052千円

(2) 情報公開審査会運営 ③195千円

- ・開催回数：3回程度
- ・委員：有識者等5名で構成

(3) 個人情報保護審議会運営 ③195千円

- ・開催回数：3回程度
- ・委員：有識者等5名で構成

(2) 広域連合の見える化の推進

⑤ 情報発信の推進 ③17,986千円 (③08,858千円)

広域連合の見える化を推進し、広域連合の認知度向上を図るため、ホームページやSNS、広報誌等による効果的な情報発信を行う。あわせて、2019年G20大阪サミットや、ワールドマスターズゲームズ2021関西、「2025年大阪・関西万博」などの大規模イベントの関西での開催を捉え、関西地域の魅力や広域連合の取組を発信するなど、広報活動の充実を図る。

(1) ホームページ等の運営 ③15,221千円

ア ホームページの管理運営（1,934千円）

ホームページサーバー等の管理運営を行う。

イ 情報発信基盤等の整備 (1,348千円)

(ア) ICTを活用した情報伝達

WEB会議システムの管理運営を行う。

(イ) 情報発信基盤の整備

広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。

ウ セキュリティ体制の構築 (597千円)

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを運用し、関西広域連合ネットワークシステムの安全を確保する。

エ サーバ及びPCの管理 (1,342千円)

サーバ及びPCの管理を行う。

(2) 【拡】 広報誌等による広報活動の展開

③1,000千円

関西広域連合に対する認知度を向上させるため、パンフレット等の広報媒体を作成するとともに、関西広域連合の取組について、構成府県市やその他の市町村の広報誌への記事掲載等を促進する。

(3) 【新】 国際的なイベントにおけるPR活動の実施

③1,200千円

平成31年度は2019年G20大阪サミットや国際博物館会議京都大会、ラグビーワールドカップ2019など、国際的な大規模イベントが開催されることから、イベントにおいてPRブースを設置し、関西地域のPRを行う。

(設置数)

- ・2019年G20大阪サミット等の国際的大規模イベント 3ブース
- ・その他の関西地域でのイベント 2ブース

(4) 【新】 「関西広域連合10周年記念誌(仮称)」の作成に向けた取組

③565千円

2020年12月に関西広域連合が設立10年の節目を迎えることから、「関西広域連合10周年記念誌(仮称)」の作成に向けた取り組みを進める。

(3) 広域連合職員の資質の向上

⑥ 関西広域連合職員合同研修の実施

③531千円 (③0422千円)

各府県市において広域連合の職を併任する職員や、本部事務局派遣職員を対象に、関西の広域課題とその解決に向けた取組や広域連合制度を学ぶ研修を実施する。

- ・開催時期：5月(予定)
- ・場 所：兵庫県内(予定)

(4) 広域連合議会の充実強化

⑦ 関西広域連合議会運営

⑪15,402千円 (⑩17,000千円)

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。

- ・開催回数： 本会議 4 回程度（定例会 2 回、臨時会 2 回程度）
（8 月定例会：堺市（予定））
総務常任委員会 2 回程度
防災医療常任委員会 2 回程度
（持ち回り開催地：和歌山県（予定））
産業環境常任委員会 2 回程度
（持ち回り開催地：京都府（予定））
管内調査 2 回程度
（堺市（本会議終了後）、和歌山県（委員会終了後））
議員研修 1 回

- ・議員： 構成団体の府縣市議会議員から選出された議員で構成